

台日商務交流協進会のこれまでの歩みと 未来の展望について

台日商務交流協進会
最高顧問 鄭世松

はじめに ~台湾近代史における日台関係の考察~

「台日商務交流協議会」のこれまでの歩みと未来展望を語るにあたり、まずはじめに、台日商務交流協進会の活動の基盤となっている日台の絆について、台湾の近代史を紐解きながら考えてみたいと思います。現在の日台関係には、歴史が育んだ土壌が大きく影響しており、それはビジネスから外交、国家の政策にいたるまで、広範囲にわたります。

台湾の近代化に大きくかかわった台湾人と日本人の知恵と努力を改めて学びなおすことは、困難な場面に遭遇した悩める私たちに、さまざまな判断材料を提供してくれると私は考えております。

時代は130年ほど遡ります。1894年、日本が日清戦争に勝利したことで、翌年の1895年4月17日に締結された下関条約に基づいて台湾は清朝から日本に割譲されました。この時から1945年の日本の敗戦まで50年間、日本統治時代が続きます。しかしこの統治時代の当初、日本は軍事行動を前面に出した強硬な政策を推し進めたことで、民衆の反発を招き、多くの犠牲者を生み出す結果となり、1897年の帝国議会では「台湾を1億円でフランスへ売却すべき」という台湾売却論にまで発展しました。

そんな時に第4代総督に就任した児玉源太郎氏は内務省の官僚だった後藤新平氏を民政長官に採用、後藤新平氏は、当時、台湾の庶民の間で蔓延していた阿片の対策に乗り出すほか、新渡戸稲造氏や阿里山開発で有名な河合鉢太郎氏など多くの有能な人材を日本から招聘し、台湾の開発に尽力

しました。

台湾を統治するに当たって、日本では甲・乙2つの案が討議されていたそうです。甲の案は、台湾を植民地とする、すなわち英語で言う Colony の方法です。一方、乙の案は、台湾を日本の内地とみるもの、1871年にプロイセン王国が普仏戦争でフランスを破り、フランスとの講和条約としてアルザス＝ロレーヌを統治下に置いた時のように、できるだけ本国に近い制度で、将来的には本国と同じように処遇するという方法、いわゆる「内地延長主義」と言われるものでした。内地延長主義を提唱していた総理大臣の原敬氏は「台湾を日本内地と区別なきに至らしめる」と当時国会で答弁しており、「内地延長主義」を採用する理由として台湾人と日本人は民族的に近い上、台湾の地形や風土が日本に似ていること、そして何より日本と台湾の距離が近いことをあげていました。

台湾の経営に積極的に乗り出した日本は、台湾に銀行を作り、鉄道を敷き、港を整備しました。そして台湾の衛生状況の改善を重要政策として位置づけ、上下水道の整備はもちろん、日本から医師を招聘して予防注射の実施など、伝染病対策にも力を入れました。また総督府はハワイやインドネシアからサトウキビの新種を仕入れ、台湾で品種改良を行い、サトウキビ栽培に力を入れ、製糖工場を建設するとともに、外国商人が独占していた樟腦の販売を日本政府の専売とすることで、樟腦は台湾の重要な特産品となりました。農業水利技術者八田與一氏の貢献もあり、灌漑事業が進み、稲作の二毛作が実現したことで農業の生産性は格段と上がり、日本にとって台湾は米や砂糖の輸出基地となりました。

同じ植民地でありながら、日台関係と日韓関係に温度差があるのは、台湾を「内地と区別なきものに至らしめる」という当時の日本政府の方針にあるのではないか思っております。これによって、台湾のインフラ建設、人口調査、灌漑事業が進み、衛生環境が整い、教育が普及しました。それらのレベルは当時の日本を上回るものだったと言われております。

正式な国交がないにもかかわらず、日本と台湾が世界で一番親しい国であり続けられたのは、このような歴史に裏付けられたもので、困難な時期も国民同士の交流がずっと続き、それは遡れば「1895年の日本統治時代より、日本と共に発展してきた歴史があるから」といっても過言ではないと思います。

日本台湾交流協会が2022年1月に台湾に住む20歳から80歳までの台湾人を対象に行った対日世論調査によると、「最も好きな国・地域」「今後台湾が最も親しくすべき国・地域」のどちらもトップが日本でした。そして77%の台湾人が日本に親しみを感じると答え、70%の台湾人が日台関係を良いと答えています。「日本は信頼できる国か？」という問いには60%の台湾人がYesと答えています。ビジネスにおいてもこの高い信用度が基礎となっていると考えられ、日本と台湾はお互いが他の国や地域にはない親近感を感じている特別な関係と言えるでしょう。日本統治時代初期の失敗や不幸な出来事も、また約50年前の国交断絶も日台双方の知恵と努力で乗り切ってきたからこそ安定した今があり、日台双方の企業にとっても、ビジネスパートナーとしてお互いなくてはならない存在なのだと感じております。

台日商務交流協進会の設立

このような歴史の変遷の中で、今から約30年前の1992年（平成4年）に、台日商務交流協進会の前身の「台日商務協議会」が誕生しました。当時を振り返ってみますと、1992年は、日本にとって重要な年でした。この年は、バブル景気が崩壊し、不況に陥る境目の年でもありました。バブル景気は、1980年代後半から1990年初頭にかけて、株式市場や不動産市場が急騰し、経済成長

が加速した時期を指します。しかし、1992年には、バブル景気が崩壊し、景気後退が始まりました。この年は、求人倍率が8年振りに1倍を割り込むなど、就職氷河期のはじまりでもありました。政界では自民党の宮沢喜一氏が内閣総理大臣を務め、細川護熙元熊本県知事が日本新党を結成した年でもあり、翌年の1993年には40年間続いた自民党の55年体制が崩壊、今思えば、1992年はいわゆる「失われた30年」の始まりの時でもありました。

次に、台湾の状況を見てみますと、時は少し遡りますが、1980年以降、台湾の産業構造は大きく変化しました。台湾は、一般的な製造業からハイテク産業へと転換し、また、新竹にサイエンスパークを設置し、産業はITを含む電機・電子分野への傾斜を強めるなど、高度な情報技術を活用した産業に注力するようになります。1980年代後半になると、台湾は外国資本を積極的に誘致し、ダイナミックな資本主義経済を導入しました。その結果、世界銀行（World Bank, WB）は台湾を「所得水準が高い経済国」に、国際通貨基金（IMF）は「経済先進国」に分類し、アジアにおける経済大国としての地位を確立していきます。

1990年代には、台湾は電子産業を軸に科学技術方面での工業を中心とした経済を築き上げ、1人当たりのGDPが8000ドル代に上昇、2022年の3万2756ドルの約四分の一とはいうものの、台湾は1970年代以降の急速な工業化によって、既にアジアNIESの一角を担うまでに成長していました。

台日商務交流協進会の前身である「台日商務協議会」が台北で設立されたのは、このような時代でした。バブル崩壊を経験し、勢いを失った日本経済ではありましたが、それでも日本企業が持つ世界でもトップクラスの先端技術は、台湾企業にとって非常に魅力的なものでした。日本企業からの技術導入、また日本企業の製品をOEM生産したいと望む台湾企業は非常に多く、このような産業界から要望を受け、日本と台湾のビジネス交流を強化し、長期的でかつ安定した経済・貿易関係を築くことを願う両国政府の指導の下、日本企業との提携、協業を望む台湾企業の受け皿となるよ

うなプラットフォームをつくるため、台北で「台日商務協議会」、カウンターパートとして、日本には日本台湾交流協会の下部組織として「日台ビジネス協議会」が設立されました。

2010年3月10日、「台日商務協議会」は「台日商務交流協進会」へ、日本の「日台ビジネス協議会」は「日台ビジネス交流推進委員会」へと組織を拡大、その目的と役割は新組織へと引き継がれ、中国信託商業銀行創業者の辜濂松氏が「台日商務交流協進会」第一期の初代理事長に就任しました。その後、断交前の駐日中華民国大使館で勤務し、台湾經濟部の部長（経済大臣）を務めた江丙坤氏、日本留学時代にキャノンとの技術提携で起業した会社を台湾を代表するグループ企業にまで成長させたビジネスマンの董炯熙氏、元外交官で駐日経済文化代表処の代表を務めた馮寄台氏へと理事長職は引き継がれ、そのビジョンが継承されていきました。

台日商務交流協進会は中小零細企業が中心の団体で、会員は日本企業とのビジネスの機会を期待して入会しています。私達は日本と台湾の交流の窓口で大使館の役割を務めている日本台湾交流協会はもちろん、県庁・市役所といった地方自治体や商工会議所、経済同友会などの経済団体と連携をしながら、長年にわたって、台湾企業を対象とする商談会や会員企業が海外進出する際の一助になるようなセミナーを行ってまいりました。

1億2千万人以上の人口を抱える日本の場合、一昔前まで中小零細企業は日本市場だけを見て経済活動を営むことができましたので、海外の市場を目指すようになったのは最近のことですが、市場が日本ほど大きくない台湾の場合、中小零細企業も1980年代から海外市場を念頭に活動をしてきました。日本企業にとって、20世紀の終わり頃までは、良いものを作っていれば、企業は安定成長できる時代だったと思います。しかし、日本の五分の一の人口で、広さも九州とほぼ同じ台湾で企業が成長してゆくためには、会社の規模にかかわらず、海外の市場を見据えた戦略を持たなければ生き残ることができず、日本人よりも積極的にチャレンジ精神が旺盛、物怖じせずに前へ進む台湾人の性格も、海外進出を後押ししてきました。

また台湾は国交のある国が非常に少なく、現在、世界でたった13か国です。国交がないと政府の高官同士が経済や外交、軍事の問題などを話し合う機会が持てず、世界における存在感は薄れ、孤立していきます。一番問題なのは経済で、台湾のように輸出が経済を支えている国では、海外に向けて常に情報を発信し続けなければならない、海外との交渉を絶ってしまっただけでは経済が成り立ちません。台日商務交流協進会は、このような特殊な背景でビジネス活動をする台湾の企業に対して、日本への訪問や日本企業との商談会を実施することで、学びや出会いの場をつくり、日本進出や日本からの技術の導入の機会を探ってまいりました。

台湾企業訪日団の派遣と日本各地で開催する交流商談会

2011年、江丙坤氏が二代目の理事長に就任したのをきっかけに、台日商務交流協進会は訪問団の派遣先を大都市から日本の地方都市へと変え、「台湾企業訪日団」の名称で、年2回日本を訪問するようになりました。日本の地方都市を訪問して感じますことは、地域ごとに特色のある大変素晴らしい文化があり、歴史遺産があることです。また四季それぞれで違った風景を楽しむことも日本の大きな特徴です。SDGs (Sustainable Development Goals) が話題になる遥か以前から、日本の企業や工場は、環境に配慮し、地域社会と共存するような取り組みが多く見られました。2018年7月に訪問した国分寺市の日立中央研究所の構内には、数万本を数える樹木が茂り、多種多様な野鳥を見ることができ素晴らしい環境で、毎年、その広大な敷地を地域住民にも開放していると聞きました。2019年にはこの自然を生かしてイノベーション創出のための研究開発拠点「協創の森」が完成したそうですので、ぜひまた訪問し、新しい取組を学びたいと思っております。

日本には素晴らしい技術を持った企業や、ユニークな発想で新しいビジネスに挑戦している企業があり、大都市、地方都市、大企業、中小零細企業に関わらず、その製品のクオリティーの高さは、台湾企業にとって大変良い勉強になります。

しかし幾つかの問題にも気付きました。日本では素晴らしいオンリーワンの技術を持っていながらも、後継者がいないという理由で廃業してしまう企業や、海外進出の必要性は感じていてもノウハウがなく諦めている企業が多いということも知りました。これは地域にかかわらず、日本の多くの中小零細企業が抱えている共通の悩みだと思えます。

台日商務交流協進会は台湾企業と日本企業の出会いの場をつくることを目的に、これまで日本の40の都道府県を訪問、34の都道府県で交流商談会を開催しました。コロナ収束後の今年(2023年)は、約3年ぶりになる訪日団を春は半導体をテーマに熊本、大分、佐賀へ、秋は次世代自動車をテーマに大阪、京都、愛知へ派遣しました。以前は知名度が低く、説明するための資料をたくさん用意して出かけた台湾企業訪日団でしたが、今では各地からぜひ訪問してほしいといった要請もいただくようになり、これは参加する団員にとって自信と励みにつながるありがたい傾向だと感じております。

友好団体との交流の歴史と成果

台日商務交流協進会が業務協力のMOUを結んでいる日本の団体は、2023年12月の時点で22団体です。続いてはMOUを締結した友好団体の中から、定期的に共同でイベントを開催するなど、特に頻繁に交流のある団体との活動内容と、これまでの具体的な成果について少しふれておきたいと思えます。

公益社団法人つばめいと

2020年10月にMOUを締結しました新潟県の経済団体「公益社団法人つばめいと」とは、MOU締結前から燕市で開催されている「燕三条ものづくりメッセ」に台日商務交流協進会の会員企業を派遣するなど交流を深めてまいりましたが、コロナ禍の2020年、2021年に共同イベントとして、オンラインで商談会を開催しました。

翌年の2022年2月には、燕市で製造されている酒器について、つばめいと会長の山後春信氏が取締役会長をつとめる新越ワークスと会員企業のカンダがオンラインで台湾業者3社（神腦国際企

台日商務交流協進会と日本の団体等との覚書等締結実績（2023年12月）

| 締結時期 | 日本側の団体・組織 | MOU名称 |
|--|--|------------------------------|
| 1. 平成22(2010)年9月1日 2. 平成26(2014)年9月18日再締結 | 日本商工会議所 | 協力協定 |
| 平成24(2012)年2月15日 | 福井県商工会議所連合会 | 業務協力覚書 |
| 平成25(2013)年10月31日 | 早稲田大学 | 教育、人材養成、企業と大学との協働研究等に関する包括協定 |
| 平成27(2015)年11月9日 | 一般社団法人静岡県経営者協会 一般社団法人静岡県商工会議所連合会 静岡県商工会連合会 静岡県中小企業団体中央会 公益社団法人静岡県国際経済振興会 | 業務協力覚書 |
| 平成28(2016)年3月28日 | 大阪商工会議所 | 業務協力覚書 |
| 平成28(2016)年3月29日 | 京都商工会議所 | 業務協力覚書 |
| 平成28(2016)年6月17日 | 公益社団法人沖縄県工業連合会 一般財団法人南西地域産業活性化センター | 連携協定書 |
| 平成29(2017)年3月20日 | 佐賀県商工会議所連合会 | 業務協力覚書 |
| 平成30(2018)年12月13日 | イノベーション・ネットワークあおもり | 経済交流覚書 |
| 令和2(2020)年10月27日 | 公益社団法人つばめいと | 業務協力覚書 |
| 令和4(2022)年12月7日 | 一般社団法人九州ニュービジネス協議会 | 国際交流に関する覚書 |
| 令和5(2023)年6月29日 | 熊本経済同友会 熊本県商工会議所連合会 熊本県商工会連合会 熊本県中小企業団体中央会 熊本県経営者協会 | 業務協力覚書 |
| 令和5(2023)年7月31日 | 宮崎県商工会議所連合会 | 業務協力覚書 |



写真1 2022年12月15日、つばめいと台湾オフィス開幕パーティーにて（左から筆者、山後春信会長、日本台湾交流協会台北事務所服部崇副代表）

業、酒芸商貿、誠品生活）と意見交換会を実施、事前に台湾に郵送された酒器を手に取り、使い心地、値段など台湾人から見た日本の酒器に対する率直な感想が語られました。

また同じ月にモノづくり企業の未来を考える企画として、「コロナ後の日台ビジネス交流と若者のインターンシップ」について意見交換が行われました。つばめいと会員企業4社（長谷川挽物製作所、エーワン・プリス、阿部工業、新越ワークス）と台日商務交流協進会会員企業3社（宮周企業、畠井實業、晨安企業）がオンラインで参加し、つばめいと会員企業でインターンシップを経験した台湾企業の後継者が、日本での研修の様子を報告するなど新しい形での交流となりました。2023年からは、つばめいと会員企業の後継者が台湾の開南大学へ語学留学するなど台日商務交流協進会をプラットフォームとした若者の交流がはじまり、今後の発展が期待されています。

現在、つばめいと会員企業の業務用厨房用品や銅錫製の酒器は、台日商務交流協進会会員の晨安企業股份有限公司が台湾へ輸入、誠品生活をはじめとする台湾の百貨店に展開、つばめいとが誇る先端技術と日本文化が融合した便利で美しい数々の商品は、台湾人消費者の注目を集めています。

2022年11月には、台日商務交流協進会の会員企業を中心とした台湾企業訪日団が燕三条の魅力体験・体感できるレストラン東京大手町の「Tsubamesanjo Bit TOKYO」を訪問、実際に

燕三条で製造された食器を使用して食事をした後、台湾企業の訪日に合わせて新潟から駆けつけたつばめいとの皆様と、実物の食器を手に取り、見た目の美しさや使いやすさを実感すると同時に、消費者としての要望を伝えるなど、様々な角度から活発な交流が行われました。

つばめいととは2022年12月15日につばめいと駐台オフィス「燕友」を開設、行政主導ではなく、有志の企業の出資によるオフィス設立は、前例のない取組です。このオフィスがいずれは新潟の文化を発信する拠点となることが期待されます。つばめいとの台湾オフィス開設は非常に素晴らしいことで、コロナ禍、オンラインのメリットを最大限活用することで交流がより深まった日台交流の成功例と言えると思います。

一般社団法人九州ニュービジネス協議会

九州ニュービジネス協議会は、2016年12月に中華民国三三企業交流会と2022年12月に台日商務交流協進会とMOUを結び、日台企業の相互理解に加え、更なる連携を強化する場として、毎年12月に台湾で「ベンチャープラザin台湾」を開催、台日商務交流協進会はイベントの運営に関する実務を担当し、コロナ禍においてもオンラインでの商談会を開催するなど、2017年から現在まで6年間途切れることなく共同でイベントを開催してまいりました。

2017年から2019年まで台北で3回開催されたビジネスプラン発表会は、九州に拠点を置く日本企業が、台湾企業とのコラボレーションを目的に発案した独自のビジネスプランをプレゼンテーション形式で発表し、その後、それらの日本企業と個別に話をしたいと申し込んだ台湾企業が商談会を行う流れのイベントで、このビジネスプラン発表会とセミナーを組み合わせるなどしたこれらのイベントには、日台合わせて延べ494名が参加しました。

コロナ禍の2020年と2021年にオンラインで開催した商談会には、日台合わせて44社の企業が参加、商談件数は54件、1件の成約があり、別途開催した2回のセミナーには日台合わせて219名がオンライン参加しました。

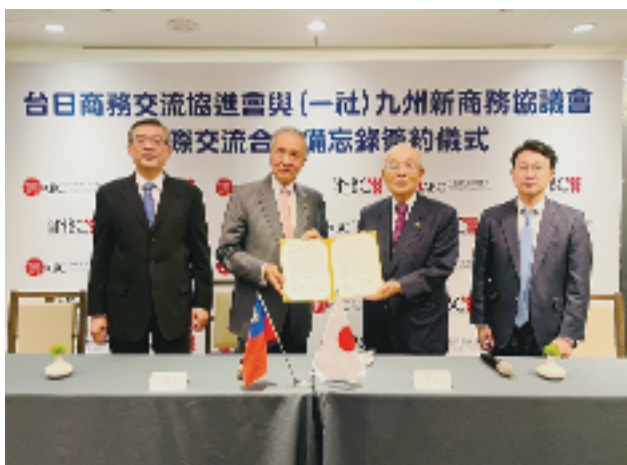


写真2 2022年12月07日、九州ニュービジネス協議会とMOUを締結
(左から台湾日本関係協会周學佑秘書長(当時)、馮寄台理事長、貫正義会長、日本台湾交流協会台北事務所服部崇副代表)

2022年12月は3年ぶりに台北で商談会がリアル開催となり、日台合わせて18社の企業が参加、商談件数は15件、1件の成約があり、6件が継続となっています。

オンラインで開催した2020年の商談会では、九州ニュービジネス協議会副会長が代表を務めるレイナ株式会社に参加、ファーデザイナーであり、世界女性起業家40人に選出され、世界女性起業家賞を受賞するなど世界的にも著名な今井千恵氏が、事業の多角化の一環として、今井氏の故郷である鹿児島島の酒蔵と連携して誕生させた新感覚の焼酎を「飲む香水」というネーミングで台湾企業に紹介、台日商務交流協進会の会員で、工場の自動化機械の製造販売や貿易を手掛ける世紀自動化股份有限公司が、ワイン、日本酒に続く食品の新規分野として、台湾ではまだ知名度が低い焼酎の輸入にチャレンジすることになりました。

また3年ぶりにリアルで開催した2022年の商談会では、台湾の企業が投資している静岡の農園で栽培された果物の梱包デザインを九州ニュービジネス協議会の会員企業が請け負うことが決まりました。継続中の商談の中でも特にユニークなものとしては、海外の富裕層向けに特別感のある旅を提案している九州ニュービジネス協議会の会員企業と台湾の旅行会社の間で、台湾人が日本旅行に期待することをオンライン会議で討論するなど、ビジネスとして成立させるための取り組みが

続いております。

九州ニュービジネス協議会は、ニュービジネスの創出・育成に向けた支援活動を通じ、地域の起業家マインドを活性化させ、チャレンジ精神にあふれる地域経済づくりを図るため、1987年11月に発足いたしました。

現在、九州を代表する企業である九州電力株式会社の貫正義相談役が会長を務め、会員数330社(2023年9月末現在)を有する経済団体です。

その活動範囲は広く、ベンチャープラザin台湾以外にも後継者育成を目的とした未来創造経営塾、大学や高等専門学校の学生を対象としたビジネスプランコンテストを開催するなど、新しい発想と行動力で、非常に活発な活動を続けている元気な団体です。TSMCの熊本工場建設をきっかけに、台湾において九州地区の注目度は非常に高くなっており、毎年12月に開催されるベンチャープラザin台湾は、回を重ねるごとに参加者が増えています。

今年は、ふくおかフィナンシャルグループが選定した日本企業6社が個別商談に臨みました。また、九州ニュービジネス協議会がこれまで23年間にわたり実施してきた「九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」に、新たに「台日商務交流協進会理事長賞」を設け、ベンチャープラザin台湾のプログラムの一環として、台日商務交流協進会幹部からの表彰状の授与、受賞した学生によるピッチを行うとともに、台湾の大学生との交流も図りました。

さらに東京からは東京ニュービジネス協議会・日本ニュービジネス協議会連合会の訪台団が台湾企業との交流を目的に、ベンチャープラザin台湾の日台企業交流会に初参加するなど規模を拡大しての開催となりました。

台湾の注目が九州に集まっている今、今年のベンチャープラザin台湾は、九州と台湾の新しい時代の幕開けを感じるイベントになったと思います。

最後に ~台湾企業と共に 中国、東南アジア、そして世界へ~

現在、台日商務交流協進会には、団体会員が83社、個人会員が17名、貿易、金融、機械金属、電機電子等の企業代表及び財団法人、公会、協会等が会員として所属しております。日本の技術を学び、日本企業の下請けとして経験を重ねた台湾企業は、30年の年月を経て、海外進出を考えている日本企業の最強のパートナーに成長しました。今、台日商務交流協進会は、「台湾企業と共に 中国、東南アジア、そして世界へ」をスローガンに台湾企業のための活動を続けています。

私たちは、日本企業と共に世界市場を目指したいと考える台湾企業を対象に、日本を知るための学びの場、日本企業との出会いの場、交流のチャンスを提供しながら、変化する経済状況の中、多様化する台湾企業の需要に応えられるよう、常に進化するプラットフォームを目指しております。特にこれからは企業の成長、経済の拡大だけではなく、安全で美しい地球を未来に残すことも企業の重要な責務となり、台日商務交流協進会を運営する上でも新しい発想や知識、国際的で広範囲な情報収集が欠かせないと感じております。

どの国も一国だけでは生きていくことはできず、特に日本や台湾のように資源を持たない島国は、外国との繋がりが大切です。グローバル化が叫ばれるずっと以前から、日本も台湾も貿易や技術移転など外国との経済活動を通して発展を続け

てまいりましたが、近年は異常気象による災害、貿易摩擦に端を発する経済戦争、そして世界各地で発生している軍事紛争など、企業が経済活動を営む上で不確実な要素が多く、先を読むことが難しい時代になってきました。この難解な時代をどのように生きていくか、どのように企業を発展させ、国を栄えさせていくか、今まさに人類の知恵が試されているように感じます。覽古考新、このような時代だからこそ、今よりもはるかに困難な時代の中で、台湾社会の基礎を築いた先人たちの知恵と努力を学び、未来へ生かさなければならぬと思っております。台湾企業から期待され、必要とされ続けること、そのために私達がすべきことは何か、台日商務交流協進会設立から今に至るまで、これが私たちに課された課題です。



写真3 2022年7月21日、台日商務交流協進会第五回第一次理監事會議